

青木のりおの

朝はごいも
おなじみ!



青のりレポート!

AONORI REPORT
<http://aokinorio.com>

市議会報告

11月26日から12月25日まで「令和7年第4回川崎市議会定例会」が開催されました。自民党代表質問では各務議員が登壇し、「今後の市政運営」「市長選挙公約である高校専門学校の設置」など市政運営の総括から、まちづくり、教育、子育て、福祉など36項目について質問が行われました。一部抜粋してお届けします。

代表質問 市長公約と今後の市政運営について

市長は4期目の当選を果たされ、これまでの市政運営が評価された形となった。3期目の任期中には市政100周年の節目を迎え、今任期では次なる100年の川崎市の発展の礎となる取組の推進が求められる。

質問 市制発展のために、これからの4年間を担う市長の想いは？

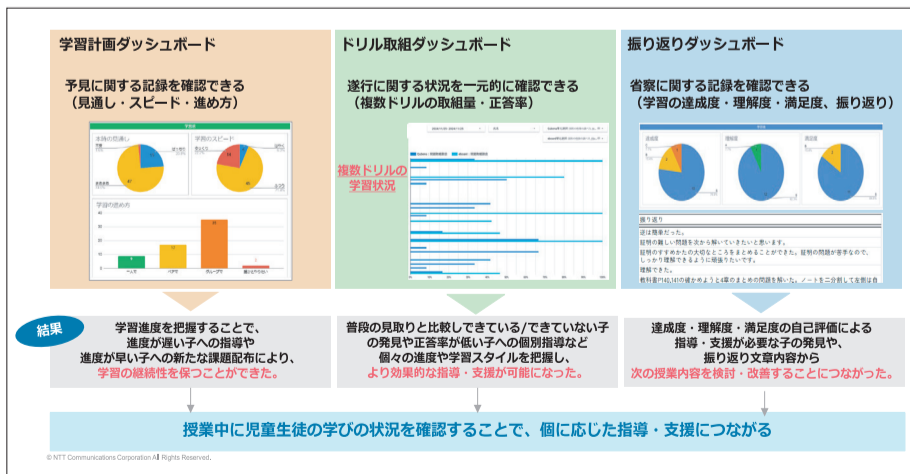
答弁 全国的な人口減少が進む中、本市も将来的に高齢化と人口減少、物価高騰による厳しい財政環境という大きな試練を迎える。こうした状況に対応するため、第4期実施計画では「少子高齢化・人口減少対策」を重点課題に位置付けた。未来の子どもたちへまちを引き継ぐため、市民・議会と連携し、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に挑戦していく。

質問 公約の一つ「人づくりの循環」では高等専門学校の設立を掲げているが、スケジュール感と市長の見解は？

答弁 我が国全体で、AIやロボット分野などを担う高度人材の不足が見込まれる中、本市の持続的発展のため、企業や大学と連携し次代の産業を担う人材育成を進める。製造やデジタル分野に強みを生かし、高等専門学校の早期設立に向け取り組んでいく。

質問 同じく「人づくり」では市立小・中学校における全国学力調査において、政令市1位をめざすとされているが、市長の想いは？

答弁 「わかる」授業の実現を重視し、授業改善やGIGA端末、スタディオログの活用を進めた結果、児童生徒の学力は向上し、全国調査でも上位を維持している。学力を数値だけで捉えず、生涯にわたり学ぶ力など必要な資質・能力の育成も進めている。教育力を都市の強みとし、主要教科で政令市一位を目指し、データに基づく授業改善を一層進めていく。



スタディオログのユースケース(デジタル庁HPより)

質問 特別市の実現に向けた取組みは？

答弁 人口減少時代を見据え、地方自治制度の抜本的見直しが必要との強い危機感から、特別市の実現による効率的で機動的な大都市経営を目指す。市民に質の高い行政サービスを提供するとともに、



川崎市全町内会連合会のメッセージの前にて

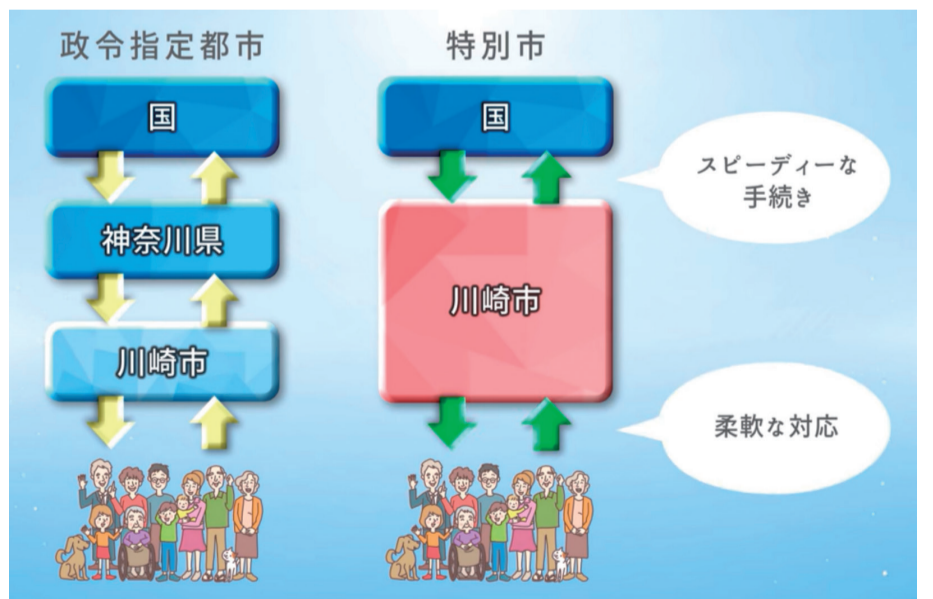
圏域や国全体の発展、多極分散型社会の構築につなげたい。市民アンケートを踏まえ周知を強化し、法制化の早期実現に向け、議会や国、経済界と連携して取り組む。



動画はこちら



「令和6年9月 県内三政令市市長・正副議長懇談会」にて「特別市」の法制化の早期実現に向けた三市の連携について意見交換等が行われ、最後に「共同メッセージ」が取りまとめられた。



特別市とは(市HPより)

特別市になると、県を通さずとも直接やり取りできるようになるため、スピーディーな手続きが可能になると同時に、地域のみなさんの声に柔軟に対応しやすくなる。

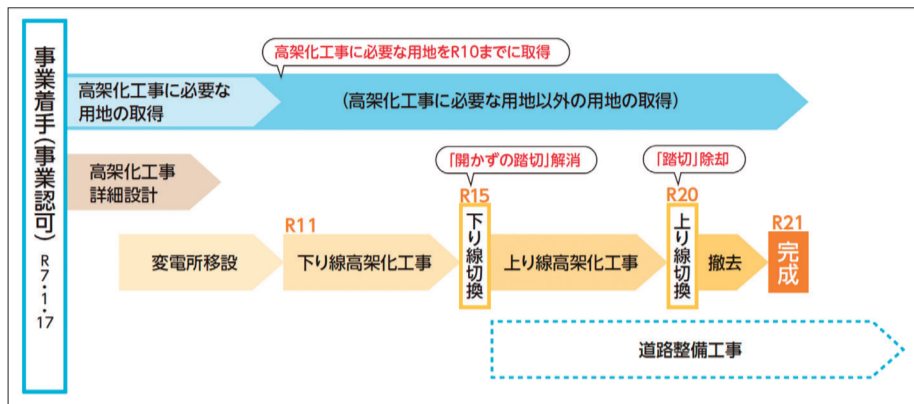
質問 「まちづくりの循環」では財政規律を守りながらの推進を掲げている。南部線、京急大師線の立体交差事業、横浜市営地下鉄3号線の延伸について、重要性和事業の効果を伺う。

答弁 首都圏機能の強化や本市の都市構造形成に資する重要事業と

考える。立体交差事業は踏切除去による交通渋滞緩和や事故解消、沿線まちづくりに大きな効果が期待される。高速鉄道延伸は広域鉄道ネットワークの強化、北部地域のアクセス向上、利便性向上や地域活性化など、様々な効果が期待される。



JR東日本南武線連続立体交差事業 (矢向駅～武蔵小杉駅間)パンフレット(市HPより)



事業スケジュール(市HPより)

代表質問 川崎市DX推進プランについて

質問 本市のDX推進プランは「守りのDX」が中心となっている。「社会課題をデジタルで解決する」という攻めの視点が必要だと考えるが、見解は？

答弁 「川崎市DX推進プラン(案)」では、人口減少など社会変化に対応し、総合計画の課題解決や目的達成の手段としてデジタル技術活用を明確化している。各局の事業推進では官民連携も見据え情報収集を行い、効率的・効果的な実施を目指す。社会課題や行政課題の解決にはデジタル技術の活用が不可欠と認識し、成案策定に向け引き続き検討を進める。

川崎市DX推進プラン (案)

令和7(2025)年11月

内容はこちら

代表質問 新たな教育プランの素案について

コラム かわさき教育プラン

本市教育委員会の取組内容を記載した行政の計画であるとともに、本市の教育がめざすものを当事者間で共有し、連携・協力の下に取組を推進するための指針として策定しているもの。実施計画として、教育委員会の全ての取組を「施策」と「事務事業」の2層構造で体系化して位置付けている。

質問 進捗管理はどのように行うのか？また来年度から始まる新たな取組の具体的な内容は？

教育委員会の力をいれて取り組む4つのKey Project

Project 1 社会参画に向けた資質・能力を育成する「探究的な学びの充実」

「探究的な学び」って？

自分たちで考え、解決していく学びのこと！

自分たちが共に未来をつくる主役だから！

変化の激しい社会では、最先端の学びに向かい、自ら課題を見つけ、深める「探究的な学び」

4つのプロセスを繰り返し学びのサイクルを構築！

① 課題設定

② 情報収集

③ 整理分析

④ まとめ・表現

川崎市では「かわさき探究2.0」を推進します！

教育だよりかわさき(市HPより)

内容はこちら

答弁 進捗管理については、教育委員会事務局が教育改革推進会議から意見をもらいながら、毎年度評価を実施し、結果は、議会への報告や市民への公表を行うとともに、次年度以降の取組内容の見直しや改善に活用していく。新たな取組について、「かわさき探究2.0」では、モデル校において、地域資源を活用したカリキュラムの実施、学校運営協議会等を活用した地域との学習目標や学習内容の共有、探究的な学びを効果的に進めるための時間の設定などに取り組む。不登校対策は、これまでの別室指導の取組を拡充し、「(仮称)校内教育支援センター」として全小中学校への段階的な整備を進め、保護者に寄り添う支援の充実に取り組んでいく。朝の居場所づくりについては、適切な屋内スペースを確保するとともに、見守り体制を構築し、始業前から児童を受け入れられるよう取り組んでいく。

代表質問 部活動の在り方に関する今後の方向性について

国では、「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」骨子(案)が示され、休日については、来年度からの改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現をめざすこと等が明記された。本市では、平日の顧問による指導は継続し、休日は地域指導者の指導により部活動を行う方向性とのこと。

質問 平日の顧問による指導を継続した理由は？

答弁 顧問や地域指導者の協力の下、生徒自身が考えて活動する生徒主体の部活動の実現に向け、学校教育活動の一環として行われている部活動の教育的意義を踏まえながら、多様な地域主体との連携を図るため、平日は教員、休日は地域指導者の下、活動を行っていくこととした。

質問 休日の指導中に事故や怪我が発生した場合の責任の所在は？併せて、大会や発表会への引率はどうするのか伺う。

答弁 休日の部活動における責任は、地域指導者が指導しても学校管理下で行う場合は市が負うと認識している。今後、国のガイドラインや先行事例を参考に責任の所在や運営方法の方向性を整理する。大会などへの引率は、学校の実情に応じて会場や最寄り駅での集合・解散を可能としているが、地域指導者による引率の対応は大会ごとに異なる。今後、主催者と協議しながら適切に対応していく。

質問 神戸市は、特別支援学校の生徒のニーズに応えるクラブも参加している。本市も選択肢を増やし、サービス向上のためにも地域

TOPIC 3

読みどころ

日頃、当たり前に行われている部活動の様々な問題の解決のため、全中学校の生徒が主体となり、話し合いました。

話し合いでは、部活への思いやアイデアを生徒から発表してもらいました。

持続可能な部活の形を全中学校で考えました!

川崎市立52校

ニーズの多様化、少子化、地域展開...部活を取り巻く環境が変わる中、これからの部活の形を全市立中学校の生徒自身が考え、意見をまとめました。

部活の形のまとめかた 3つのステップに分けて、全ての生徒の意見をまとめました!

STEP1 (2023.11月~12月)

アンケート

全生徒に部活動アンケート

全生徒の意見を聞くために、令和5(2023)年に部活動アンケートを実施しました

GIGA端末で回答したよ!

生徒会や部長会で話し合ったんだ。部活の形も学校によって特色が出るね!

STEP2 (2025.1月~3月)

全中学校で今後のブカツの形を話し合い!

STEP1のアンケート結果や学校事情、部活動の現状をもとに全中学校で今後の部活動の形を話し合いました

生徒の意見を市長・教員にも聞いてもらったよ!

STEP3 (2025.8.8)

代表生徒が集まって話し合い!

STEP2で出てきた学校の意見を代表生徒が持ち寄り、まとめました

会議で出た意見 生徒から出た意見の一部をご紹介します

人によって部への考え方が違うので

部活動の意義を保ちつつ持続可能な部活動とするためにはどんな工夫が必要か

意見 部への参加スタイルを自分で決める

【アイデア】

- 引退時期を自分たちで決める
- たくさん練習したい人のために自主練習を増やす

青春したいので

意見 地域の全てをお借りします! ~笑顔で返そう地域のご恩~

【アイデア】

- 地域の施設を借りる
- 保護者や地域の人が協力してもらって感謝の気持ちを伝える

勉強や習い事を優先したい人、一人ひとりの意見を尊重することが大切!

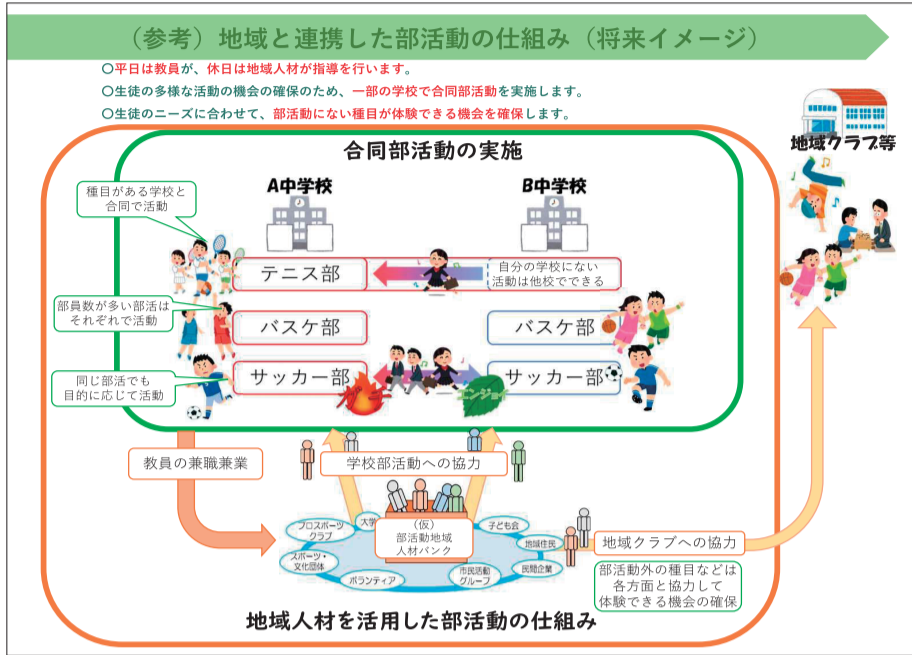
試合に勝ったり、仲間との絆を深めたり、お互いに高め合うことが青春!

今後の流れ 生徒の意見をもとに部活動方針の見直しや部活動のあり方を検討していきます!!

部活動の主役である生徒の意見を反映する取組を行う「教育だよりかわさき(市HP)より」

クラブ活動の専門性を活用すべきだが見解は？今後の部活動についての見解も伺う。

答弁 生徒の意向を踏まえ、多様な活動に参加できる環境づくりが重要と認識しており、関係局と連携しながら在り方を検討する。今後の部活動は、各学校の実情に応じて持続可能な形に進化させる必要があり、地域人材を活用しつつ生徒の健全な育成と教員負担の軽減につながる環境を確保するため、学校現場と協議を重ねる。



地域と連携した部活動の仕組み(将来イメージ)「教育委員会資料(市HP)より」

代表質問 体育館等の空調設備について

質問 2回目のサウンディング調査における事業者の参加状況及び、意見について伺う。また、意見をどのように整理し、今回の素案にどう反映したのか？

答弁 体育館等の空調設備に関するサウンディング調査には、空調メーカーや施工業者など14者が参加した。PFI等の民間手法で令和11年度中の整備完了や、15年間の維持管理が可能との意見が多く、事業への関心も高い結果だった。これらを踏まえ、事業手法や整備スケジュールなどを素案に一部反映した。

質問 熱源に関して、都市ガスでの整備を強く主張している根拠は？

答弁 体育館等の空調のエネルギー源は、防災性やコストを総合的に評価する必要があると考える。都市ガスは耐震化が進み継続利用しやすく、LPガスは災害時でも使用可能な点を評価している。原則は既存設備を活用し、都市ガス引込み校は都市ガス、未整備校はLPガスを基本に、学校ごとに検討する。

防災機能、エネルギー源	都市ガスの引込	エネルギー源選定の考え方
	あり 116校	都市ガスを基本とします(支障が見込まれる学校についてはLPガスを検討)
	なし 39校	LPガスを基本とします(支障が見込まれる学校については都市ガスを検討)

防災機能・エネルギー源の整備内容方針(市HPより)

質問 155棟を3区分に分けて発注する事業手法を謳っているが、異なる手法を選択する理由と発注に当たり留意や工夫すべき点について伺う。

答弁 事業手法については、各施設の状況に応じて最適な事業手法

4 整備方針策定に向けた基本的な考え方						
空調設備整備スケジュール(体育館155棟・武道場等44室)						
第4期実施計画期間中(令和11年度末まで)に体育館等空調設備を整備します。						
区分	事業手法	第4期実施計画期間				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12~15年度
区分① 体育館予防保全・再生整備+空調整備	従来手法 33棟 (武道場11室程度)	設計	設計	設計		
区分② 大規模な体育館等の空調整備	従来手法 12棟 (武道場10室程度)	設計	設計	設計		
区分③ ①②以外の空調整備	民間活用手法(PFI等) 110棟 (武道場20室程度)	事業者選定 契約手続き等		設計・工事		
屋根断熱(遮熱)工事	従来手法(再生整備又は単独) 区分①分42棟 単独分18棟	区分①分:令和15年度までに予防保全・再生整備と併せて屋根断熱(遮熱)工事を実施 単独分:令和15年度までに屋根断熱(遮熱)工事を実施				

空調整備スケジュール(市HPより)

を選択する必要があると認識している。改修工事を予定している施設は効率化のため空調を同時整備し、大規模な体育館は学校ごとの設計が必要なため単独で実施する。それ以外は早期整備を目的に民間活用による一括発注を検討する。発注に当たっては市内事業者の参画を評価する仕組みを設け、発注時期を工夫して人材や資材を確保しておく。

コラム 令和7(2025)年 川崎のできごと

川崎市では、市のイメージアップや、地域への愛着・誇り(シビックプライド)の醸成を図るため、市ホームページやSNSを活用した情報発信を行っており、年末にその一年間を振り返り、市内で印象に残ったできごとを市民の皆様と共有しています。



令和7年の振り返り動画が作成されましたので、是非ご覧ください。



川崎市ブランドメッセージのPRポスターが決まりました

川崎は、多様性を可能性として成長してきたまちです。「100+2歳のまち・川崎」を2歳のこどもになぞらえ、こどもの「無限の可能性と、見返りを求めないギブ&ギブのやさしさ」をコンセプトとしました。日々成長している2歳のこどもがもつ無限の可能性とやさしさは、まさに川崎のまちな姿です。

小さなやさしさによって、“ちがひ”は壁ではなく思いやりへ。そして、そのやさしさが連鎖し、未来を明るく育てていく。そんな川崎らしい人の温かさ、多様性が育む明るい未来を、このポスターでは表現しています。

イラストは、2歳のこどもがぬいぐるみにビスケットを分けてあげる、かわいらしいシーンを切り取ったもので、ギブ&ギブの世界の象徴として描いています。こどもたちは、そのやさしさの積み重ねの中で、日々成長し、そして、明るい未来を切り拓いていきます。

可能性のまち 川崎市。100と2歳。
2026年、すくすくと育つまちの、新しいブランドメッセージポスターです。(市HPより)



次回議会日程のお知らせ
2026年2月12日~3月18日
スマートフォンで議会中継の視聴が可能です▶



青のりレポートを読んで
川崎を知って下さい。
一緒に街を創りましょう。
御意見下さい。青木功雄



お困り事、ご相談がございましたら、
お気軽にご相談ください。ご要望はこちらから
お電話、メール、LINEでも受け付けております



青木のりお事務所 LINEアカウント始めました!

LINE お友だち登録をお願い致します▶
ご登録の際にはお手数ですが、お名前をフルネームでご連絡下さい



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-21
TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com



令和7年第4回川崎市議会定例会12月議会で報告

11月26日から12月22日までの27日間の会期中、令和7年第4回川崎市議会定例会が開催されました。今議会では、議案47件、報告1件が上程されました。我が会派の代表質問では、「今後の市政運営」「市長選挙公約である高等専門学校設置」「国で検討が進む小学校給食費の無償化への対応」「特別支援学校整備に向けた課題」など36項目について質しました。上程された議案については、「物価高騰対応子育て応援手当(2万円給付)」の補正予算を含め、各常任委員会での議論を経て、議案すべてが可決成立しました。



上：原典之 議長
下：各務雅彦 議員

今後の市政運営について、市長からは「近い将来訪れる急速な高齢化の進行と人口減少社会への転換や物価高騰など、厳しい財政環境も続く見込みであり、まさに市政運営にとって大きな試練の時代となる。第4期実施計画素案では、新たに『少子高齢化・人口減少対策』を重点課題として掲げ、市民の皆さまとの約束を踏まえ、必要な取組を設定した。引き続き「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」を目指し、果敢に挑戦を続けていく。」と答弁がありました。

先般行われた市長選挙&川崎区補欠選挙を経て、我が会派所属の議員は17名となりました。引き続き、市議会最大会派としての責務を全うし、市民からの負託に応えられるよう努めてまいります。

労働会館供用開始 さらに延期へ

去る11月の常任委員会へ「労働会館の大規模改修工事」の工期延長が発表され、各委員会、そしてこの度の本会議において厳しい指摘が相次ぎました。

本年5月に建築図面がないものへの対応として「7ヶ月以上の工期延長が必要」と速報がありましたが、結果として5月に見込んだ期間よりも倍近くにも及ぶ工期延長となったことは、事前調査の在り方そのものの精度に疑問符がつくものであり、事業計画の策定に決裁を下した経済労働局の責任は重大です。本事業の当初計画では、令和5年度に着工し、令和6年度中の供用開始とされていましたが、入札不調による着工の遅れ、昨年と今般の図面がないものへの対応が相次ぎ、供用開始は当初計画に比べ2年半以上遅れることとなります。

我が会派は代表質問において、計画策定前より調査結果の妥当性を問い続けてきた経緯もあり、事前調査の在り方、図面管理の重要性を改めて質しました。そして、これだけの遅延を招いたことについて、供用開始を心待ちにしている川崎区民、関係団体、計画策定にご協力頂いた方々への説明責任の必要性を求め、行政が丁寧に説明を行う旨の答弁を得ました。

政権与党のパイプを活かし補正予算をリード

11月28日に国より令和7年度補正予算(第1号)の概要が示されました。これには、市民生活、市内経済に直結する項目も多く、市民、事業者にとり、早急な支援が求められています。

政権与党の会派として我々は代表質問にて、「国会審議と並行して本市の実情に合わせた支援メニューのとりまとめを行うこと」「速やかに支援が行き渡るよう手続きの簡素化なども検討すること」を求め、リーダーシップを取り、対応を牽引しています。

そうした中で国からいち早く支給予定額等が示された「物価高対応子育て応援手当」については、今定例会終盤に追加議案として上程され、速やかな審議の末、可決致しました。

一方で、子育て層以外の市民、事業者への支援も必要であり、考え方を問うたところ「国の補正予算を活用して、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の方々を積極的に支援したい」との答弁がありました。引き続き、政権与党のパイプを活かし、国の動向を市行政と共有しながら、物価高騰から市民生活を守り、暮らしを豊かにする経済の好循環を生み出すべく施策の充実に取り組みます。

川崎市総合計画改訂素案

総合計画は、本市がめざす将来の姿を示し、その実現に向けた取組を体系的にとりまとめた行政運営の基本となる計画で、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。今年度は「第3期実施計画」の最終年度にあたるとともに、「基本構想」「基本計画」の策定から10年が経過することから、年度内に総合計画を改定することとしており、今定例会では改訂素案が示されました。

総合計画改訂に向けた将来人口推計では、当面、人口増加が続くものと見込んでいますが、年少人口(0~14歳)は既に減少傾向に転じており、生産年齢人口(15歳~64歳)もまもなくピークを迎え、近い将来、急速な高齢化の進行と人口減少社会への転換が見込まれています。

市税収入は、令和6年度決算において3年連続で過去最高を更新するなど着実に増加しておりますが、物価高騰や国の制度変更などに伴う財政措置が十分でないなど、引き続き厳しい財政環境が続くことが見込まれており、「今後の財政運営の基本的な考え方」(令和8年3月改定)を踏まえて総合計画を推進していく必要があります。

改訂素案では、基本構想に掲げる5つの基本政策と基本計画に掲げる18の政策に基づき、第4期実施計画の4年間で取組む48の施策が示されました。

- 基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり
- 基本政策4 活力と魅力あふれる都市づくり
- 基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

市長所信表明

今定例会の開会にあたり、4期目の再選をされた市長より、これからの市政運営にあたる基本的な考え方が示されました。

本市があらゆる面で大きな転換期を迎えており、現状の制度やしくみに捉われていては、到底市民生活を守り、持続可能な成長を実現することはできないとの認識のもと、3つの基本姿勢と10の政策の基本的な方向が示され、直面するあらゆる課題に対して全力でチャレンジするという決意が述べられました。

令和8年度予算編成に対する要望を実施

11月28日、自由民主党川崎市議会議員団として令和8年度川崎市の予算編成に対する要望活動を実施致しました。

我々は、統一地方選挙時にかわさき自由民主党としての公約を掲げ、会派一丸となり、任期4年間を通じてその実現に向けた取組を推進しています。そして、今回実施した市長への来年度予算要望については、我々が掲げた公約実現に繋がる施策や、公約策定時には見えてなかった新たな市政課題などを具体的な予算要望に落とし込み、その対応や解決に向けた予算編成を要望しているものです。

具体的には、「特別市実現に向けた取組の強化」「ふるさと納税額拡充に向けた返礼品の充実等」「災害避難所にもなる学校体育館、過酷な労働環境となっている学校給食室への空調設備の設置」「横浜市高速鉄道3号線延伸事業に向けた取組の一層の推進」「臨海部の大規模土地利用転換事業の推進」など、6テーマ45項目に渡って要望を実施致しました。

人口155万人を突破した本市のまちづくりが、市民にとって誇りの持てるものとなるよう、これからも一層尽力してまいります。



左から 本間賢次郎 副団長、野田雅之 団長、福田紀彦 市長、矢沢孝雄 副団長、加藤孝明 副団長